

る」。⑤「リスクに賭けないリスク」を喧伝する。

⑥世に「商品」（利益追求のツール）にならないものはないと教える。⑦個人金融資産をリスク市場におびき出す——など。

イスラム圏を市場化するため、イラク攻撃に先立つてヘリテージ財団やロバート・マクファーレンらによつて主導された「フリードマンの原則」^{*5}「レッスン1」は、まず財産権の確立をあげ、株式会社の必要と意味を説く。「会社は株主のもの」という通俗概念（法人擬制説）が強調された。

「会社は誰のもの」——日本で新しい装いの議論がにわかに盛り上がつた背景に、新たな狩り場を求めるマネー資本主義、目的遂行を容易にするグローバル化の進展、世界的な過剰ドルの存在など、それなりに理由のあることを、私たちは知つておいたほうがよい。

背景に「世界的過剰マネー」の存在

もともと株式市場も株式会社も、資金・資本という資源が希少であることを前提に成り立つ。カネ（資金）が不足がちだからこそ、調達を容易にする証券市場があみ出され、証券市場がまた株式会社の成長、拡大を支えた。時代的変化に応えて成長を持続するために必要な設備投資、資材の購入、働く人びとの報酬など、企業は絶えず追加資金を必要とする。だからこそ、会社は株式市場に自社株を上場し、隨時にひと、もの、かねの整合的運用をはかつたのである。制度の最大の特徴は、資金の出し手、すなわち株主の責任を「有限」としたことだつた。

いま、この「資金」と「会社」のバランスは逆転した。世界的にマネーが過剰となり、会社の資金需要は縮小している。マネーの持ち手は、投資先はむろん、投機先にも事欠く構造が長期につづく。余剰となつたマネーはどこに殺到するか。原油市場をみれば分かるはずだ。会社を商品として売買の対象となすTOB、経営者自らが発行株式を買い戻すMBOなど、燎原の火の如く燃え広が

つっていく。不思議でも何でもない。

いま、あらゆる領域で「投資ファンド」の組成は容易となり、格別の才能などなくとも日本版ミルケンは可能だ。ミルケンが自己正当化した「会社は株主のもの」説を、新しげに流布することで、「紙くずを札束に変える狐」の輩出は容易となる。すでに数多の「日本狐」が闊歩している。

それでも「会社は株主のもの」と真顔で主張する人がおれば訊きたい。JR西日本の株主のなかに、あの痛ましい事故犠牲者の靈前に合掌した人はあつたのか。株主とは所詮、株の売り買い、差益、配当に関心をもつ自然人、法人を指す。それ以上でも以下でもない。

会社に“ゴーリング・コンサーン”として旋風を起こし、運動体としての持続性を維持しているのは、そこで生き、働き、暮らしを支える「人間」のほかに存在しない。

「日本の論点2006」文芸春秋より